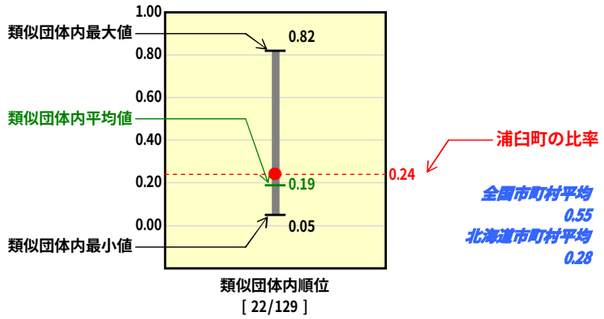
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 浦臼町

人　　口	2,417	人(H20.3.31現在)
面　　積	101.08	k㎡
歳入総額	2,566,442	千円
歳出総額	2,543,346	千円
実質収支	23,096	千円

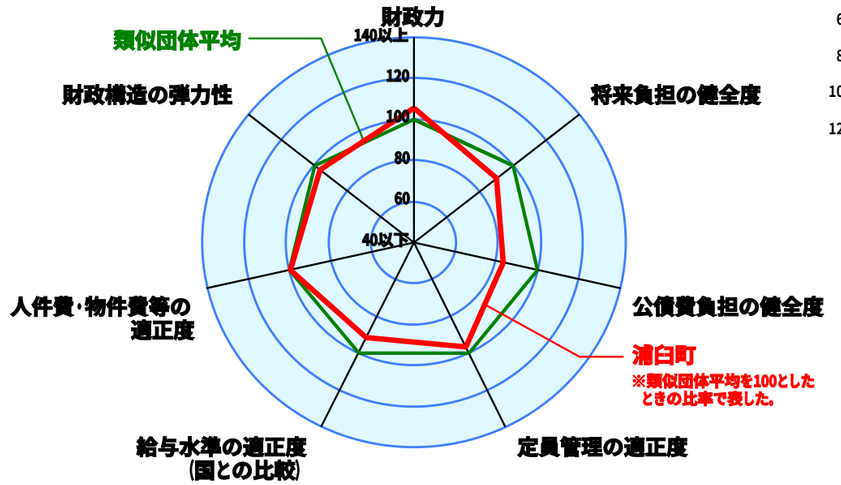
財政力

財政力指数　[0.24]



類似団体内順位
[22/129]

全国市町村平均
0.55
北海道市町村平均
0.28



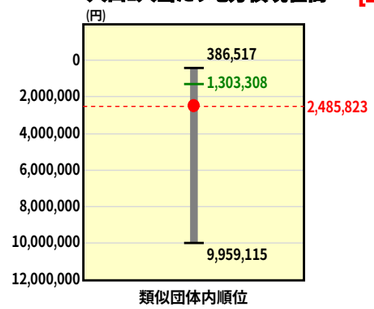
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の健全度

人口1人当たり地方債現在高　[2,485,823円]

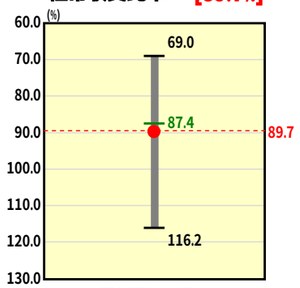


類似団体内順位
[120/129]

全国市町村平均
446,922
北海道市町村平均
647,852

財政構造の弾力性

経常収支比率　[89.7%]

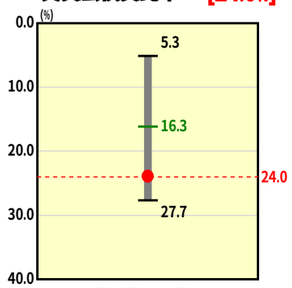


類似団体内順位
[76/129]

全国市町村平均
92.0
北海道市町村平均
92.0

公債費負担の健全度

実質公債費比率　[24.0%]

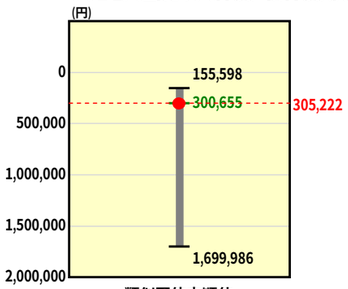


類似団体内順位
[121/129]

全国市町村平均
12.3
北海道市町村平均
14.4

人件費・物件費等の適正度

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[305,222円]



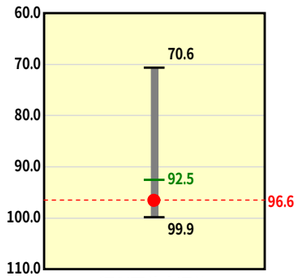
類似団体内順位
[63/129]

全国市町村平均
116,898
北海道市町村平均
136,165

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし
人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準の適正度　(国との比較)

ラスパイレス指数　[96.6]

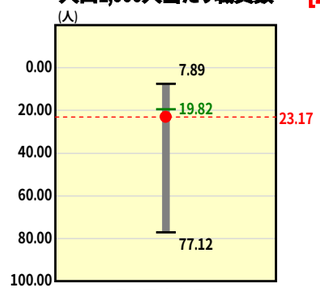


類似団体内順位
[106/129]

全国市平均
97.0
全国町村平均
93.2

定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数　[23.17人]



類似団体内順位
[79/129]

全国市町村平均
7.82
北海道市町村平均
8.74

分析欄

［財政力指数］　類似団体内平均値を０．０５上回っている状況であるが、ここ３年間では微減であるが減少傾向にある。人口の減少や高齢化に加え、基幹産業である農業人口自体の高齢化も進んでいることなどから財政基盤が弱い状況下にある。今後も、行財政改革緊急プランに沿った施策の重点化・行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

［経常収支比率］　ここ数年は同程度の水準で推移しており、類似団体内平均を２．３‰下回っている。公債費 に係るものが３８．９％とかなり高水準であるため、財政の硬直化の主たる要因となっている。平成１６年度から人件費削減（期末・勤勉手当７．５％カット）を継続実施しており、行財政改革への取組みを通じて義務的経費の削減・特定財源の確保に努め、悪化を抑える。

［実質公債費比率］　本町の実質公債費比率は２４．０％と地方自治体財政健全化法における早期健全化団体（２５．０％）に近い状況にある。平成１９年度に公債費負担適正化計画を策定しており、新発債の抑制・補償金免除繰上償還の活用等による公債費の圧縮を図ることにより来年度以降、徐々にではあるものの比率改善に転じ、平成２８年度の数値正常化（１８％未満）を目標に取組んでいる。

［人口１人当り地方債残高］　類似団体内平均値の２倍近くと大きく上回っている主な要因としては、基幹産業である農業に係る事業として平成１１年度より実施した米穀乾燥調製貯蔵施設建設事業（総事業費３４．５億円、うち起債額１９．３億円）があげられる。公債費負担適正化計画に沿い、普通建設事業の厳選、新発債の抑制を行い、財政の健全化に努める。

［ラスパイレス指数］　旧来からの給与体系により類似団体内平均を上回っているが、行財政改革緊急プランに基づく人件費カット（期末・勤勉手当７．５％）を実施している。今後も緊急プランに沿った適正化に努める。

［人口1,000人当り職員数］　類似団体内平均値を上回っている。第５次定員適正化計画に基づき、退職者不補充及び新規採用抑制により、行政サービスを確保しつつ、スリム化・適正化を図っていく。

［人口１人当り人件費・物件費決算額］　定員管理の適正度とともに人件費が主な要因となっている。定員適正化計画に基づき職員数の抑制により人件費の圧縮を図るとともに、現在も進めている委託業務の直営化等により物件費の適正化も進め、行政コストの低減を図る。